



賀佐と協建  
交換意見が  
県コン

## 来年度から表彰制度 DX推進も前向きに

建設コンサルタンツ協会九州支部（田中清支部長）は17日、佐賀県との意見交換会を開いた。写真。これまでの協会からの要望を受け、県は2025年度から表彰制度を創設する。新たに要望したウェブ会議や遠隔臨場などのDX（デジタルトランスフォーメーション）推進についても、県から前向きな回答が得られた。

冒頭、田中支部長は、国土交通省のBIM/CIM活用の原則化などに触れ、「仕事のやり方が大幅に変わろうとしている。より魅力がある職業となるよう意見を交わしたい」、佐賀県の川崎文仁建設・技術課長は「担い手確保に向け、資格取得の補助などに取り組んでいる。魅力ある産業に向け協力して進めていきたい」とそれぞれ語った。

県が創設する表彰制度について、25年度は24年度業務が対象となり、県内企業で成績評定点80点以上の業務と技術者を表彰する。協会は、ウェブ会議の積極活用や遠隔臨場の導入を視野に入れたDX推進を要望した。県は、有効性があるとして、「ウェブ会議は現在、有明海沿岸道路整備事務所でも実施している。ほかの業務でも必要なときは申し出てほしい」と前向きな姿勢を示した。遠隔臨場は、ボーリングの検尺などから運用を検討する。また、情報共有システム（ASP）は、24年8月に運用力イドラインを変更しており、全ての設計業務で受注者希望型で活用できる。

県は、担い手確保に向けた「技術力強化支援補助金」の取り組みを紹介した。県内のコンサルタントを対象に、建築士や測量士などの資格取得や研修会の費用を補助する。22年度からは女性や35歳未満の若手への上限額を増額し、若者・女性活躍を支援している。

このほか、発注者・設計者・施工者での3者協議を要望した。設計段階から施工者を交えて情報共有することによって、戻り防止を図る。県は、導入を前向きに検討しているとした。